

株主のみなさまへ

株主通信 第8期

2019年4月1日～2020年3月31日

チーム目軽金として 異次元の素材メーカーへ

 **日本軽金属ホールディングス株式会社**

[証券コード：5703]

Contents

- | | |
|-----------------------------|------------------------|
| 1 株主のみなさまへ | 7 連結財務諸表 |
| 4 連結事業の概況 | 9 会社情報 /
ホームページのご案内 |
| 5 特集：日本軽金属グループ
の本社移転について | 10 株式情報 |
| 6 NLMトピックス | 11 株主メモ |

株主のみなさまへ



代表取締役社長
岡本 一郎

株主のみなさまにおかれましては平素より当社の事業運営に格別のご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

ここに日本軽金属ホールディングス株式会社の2020年3月期(2019年4月1日から2020年3月31日まで)のご報告をさせていただきます。

当期(第8期)の経営環境

当期の世界経済は、米中貿易摩擦の動向、英国のEU離脱、中東地域の地政学リスクなどの先行き懸念要因が増大したことに加え、本年に入り新型コロナウイルスの感染が拡大し急激に悪化しました。わが国経済も、海外経済の動向に加え、消費税率引上げや相次ぐ自然災害などにより足踏み感が見られたところ、年度末には国内でも新型コロナウイルスの感染が拡大し、悪化へと転じました。

アルミニウム業界は、半導体製造装置向けや自動車向けの需要が減少し、全体として力強さを欠く展開となりました。また、アルミニウム地金価格は下落基調で推移しました。

中期経営計画の基本方針と当期の取り組み

このような中、当社グループは、当連結会計年度が初年度となる中期経営計画(2019年度~2021年度)(以下、「中計」といいます)の基本方針に則り、連結収益の最大化に注力

してまいりました。

中計第1の基本方針である「新商品・新ビジネスの創出」では、グループ連携の強みを徹底的に追求し、すべてのお客様の新しい価値を創造するべく、ものづくりを核としサプライチェーン全体を通じた商品・ビジネス開発に取り組みました。具体的には、環境対応車向け熱デバイスビジネスの分野などにおいて、素材・設計・加工の一气通貫で、高付加価値の新商品を創出・提供してまいりました。

中計第2の基本方針である「成長に向けた資源投入」では、グループの強みを活かせる分野・地域へ積極的に資源を投入しました。まず、中国のNEV(新エネルギー車)規制による環境対応車の需要増に対応し、関連商品の現地生産を開始するため、工場建屋の拡張を行いました。また、インドの自動車市場の成長および日系メーカーの進出に対応するため、二次合金事業において、現地企業との合弁会社が第2工場の稼働を開始しました。

さらに、北米においても環境規制の強化、自動車軽量化ニーズの高まりを背景として、アルミ製品の需要拡大が見込まれることから、既設のマーケティング拠点に続き、自動車足回り部品の開発と製造・販売を行う子会社を米国に設立しました。加えて、アルミペースト事業では、自動車用塗料の新色ニーズに応えるべく、世界でのビジネス展開を支えるセントラルラボ(高機能アルミペースト研究開発中核拠点)が、国内において本格稼働しております。

連結決算の概況

上述のような諸施策に取り組んでまいりましたが、当期の売上高は前期比6.9%減の4,659億円、営業利益は前期比18.1%減の246億円、経常利益は前期比24.5%減の235億円となりました。また、日本軽金属株が保有する雨畑ダム(山梨県)の堆砂対策に係る費用を特別損失に計上した結果、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比63.6%減の75億円となりました。

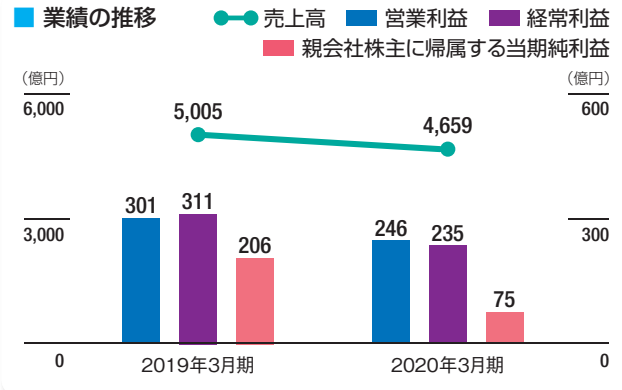
期末配当金につきましては、1株につき5円とさせていただきます。これにより年間の配当金は、実施済の中間配当金4円と合わせ、1株当たり9円(前期と同額)となります。

セグメント別の概況

アルミナ・化成品、地金部門の売上高は、前期比12.1%減の1,028億33百万円、営業利益は前期比13.4%増の109億2百万円となりました。アルミナ・化成品部門では、主力の水酸化アルミニウムおよびアルミナ関連製品において、耐火物向けや半導体関連の売上が減少しましたが、採算面では、品種構成改善の効果や高付加価値品の堅調な販売、原料価格の下落により、前期に比べ増益となりました。地金部門では、主力の自動車向け二次合金分野において、北米の需要は堅調でしたが、国内および中国・タイにおける需要が減少したことに加え、中国製汎用合金との競合による販売減・販売価格下落の影響がありました。

板、押出製品部門の売上高は、前期比6.2%減の1,011億93百万円、営業利益は前期比50.3%減の35億56百万円となりました。板製品部門においては、半導体・液晶製造装置向け厚板や環境対応車向け部材、パソコン筐体向け部材の販売量が減少しました。押出製品部門においては、トラック関連が伸び悩んだことに加え、半導体製造装置向けや自動車関連の販売量が減少しました。採算面では、両部門とも販売量の減少に加え、アルミニウム地金価格を反映した販売価格下落の影響がありました。

加工製品、関連事業部門の売上高は、前期比4.0%減の1,729億75百万円、営業利益は前期比10.6%減の104億40百万円となりました。トラック架装事業では、トレーラ向けの需要が堅調に推移した半面、排ガス規制強化に伴う駆け込み需要の反動減により小型トラック向けの販売が減少、温度管理車向けの需要減少の影響などもありました。採算面では、生産性の向上や材料価格下落の影響により、前期に比べて増益となりました。熱交製品事業は、エアコン用コンデンサは主力の軽自動車向けを中心に堅調に推移しましたが、環境対応車関連商品の販売が大きく落ち込みました。電子材料部門は、アルミ電解コンデンサ用電極箔の需要が低迷し、売上高・営業利益とも前期を大幅に下回りました。パネルシステム部門は、クリーンルーム分野では5G（第5世代移動通信システム）の基盤整備に対応し電子部品工場



向けや医療・医薬向けが増加しましたが、食品加工工場向けが大型物件を中心に減少し、減収減益となりました。景観エンジニアリング部門は、道路・橋梁向けにおいて、橋梁点検用の新商品が前期に引き続き堅調に推移し、構造物向けにおいては水門や浄水場の覆蓋の需要が増加したため、部門全体の売上高は前期を上回りましたが、(株)住軽日軽エンジニアリング（現 日軽エンジニアリング(株)）を前期中に子会社化した際に発生したのれんの償却額の影響により、営業利益は前期を下回りました。炭素製品部門は、主力製品である高炉・電炉用カーボンブロックにて高付加価値品の販売が多かったこと、リチウムイオン電池用負極材の熱処理事業が進展したことから、増収増益となりました。

箔、粉末製品部門の売上高は、前期比6.7%減の889億45百万円、営業利益は前期比39.9%減の30億74百万円となりました。箔部門においては、リチウムイオン電池外装用箔や正極材用箔、医薬包材向け需要が増加しましたが、コンデンサ用箔の販売は、電子部品・ハイテク製品の需要減などにより大幅に減少し、減収減益となりました。パウダー・ペースト部門においては、粉末製品は、放熱用途の電子材アルミパウダーは堅調に推移し、窒化アルミニウムは熱伝導フィラー向けが増加したものの、全体としては低調でした。ペースト製品は、高付加価値品は比較的堅調でしたが、主力の自動車塗料用において、自動車生産台数の減少などに

より販売量が減少した結果、部門全体で減収減益となりました。ソーラー部門においては、太陽電池用バックシートは、中国政府の太陽光発電設備導入に関する支援策見直しや価格競争により販売量が減少しました。太陽電池用機能性インキにおいても、競合他社の参入により競争が激化したことに加え、次世代型セル対応の新商品の販売が伸び悩み、部門全体で減収減益となりました。

指名・報酬委員会の設置について

2020年2月、当社は取締役会および代表取締役社長の諮問機関として「指名・報酬委員会」を設置することにしました。

当社は、従前より取締役および執行役員（以下「対象役員」）の指名・選解任や対象役員の報酬の決定については、独立社外取締役に対して説明を行い、その意見を踏まえた上で、取締役会で決議しておりましたが、今般、対象役員の指名・報酬等の決定に関する取締役会の機能の独立性・客観性と説明責任ならびにコーポレートガバナンス体制を一層充実させるため、本委員会を設置することにしました。なお本委員会の役割には、代表取締役社長の後継者計画に

関する事項も含まれています。

本委員会の委員は取締役会で選定し、代表取締役社長を含む3名以上で、その過半数を独立社外取締役とします。また、委員長は委員である独立社外取締役の中から取締役会で選定いたします。

次期（第9期）の見通し

今後の世界経済は、新型コロナウイルスの感染拡大の影響により、経済活動全般の不確実性が高まっており、わが国においても先行きが見通せない状況にあります。

次期の業績見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染の拡大による影響が不透明な状況にあり、現時点では、当社グループとして連結業績見通しの合理的な算定が困難であることから未定とさせていただきます。

株主のみなさまにおかれましては、これまで同様、変わらぬご支援とお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

2020年6月
代表取締役社長

岡本 一郎

日本軽金属(株)が保有する雨畑ダム周辺地域における堆砂対策について

当社子会社である日本軽金属(株)が保有する雨畑ダム（山梨県南巨摩郡早川町）について、2019年8月9日付で国土交通省関東地方整備局甲府河川国道事務所より、雨畑ダムの定期検査結果に関する行政指導を受けました。また、2019年8月の台風10号・同年10月の台風19号などによる豪雨の影響を受け雨畑ダム上流の雨畑川の水位が上昇したことにより周辺地域で浸水被害が発生しました。地域のみなさまや関係するみなさまに多大なご迷惑とご心配をおかけしましたことを深くお詫び申し上げます。

日本軽金属(株)は2019年9月に国土交通省、山梨県、早川町とともに雨畑地区土砂対策検討会（以下、検討会）を設立し、周辺地域における浸水被害発生に対する応急対策および堆積土砂の抜本対策について検討を重ねてまいりました結果、雨畑地区の堆砂対策の内容について、国土交通省、山梨県、早川町に同意をいただきました。これを踏まえ、取りまとめました雨畑ダム堆砂対策基本計画書を国土交通省関東地方整備局甲府河川国道事務所に提出しました。

この内容に基づき、雨畑ダム上流の周辺地域にあたる本村地区への浸水・土石流被害の解消を目的に、本村地区の安全確保をするための仮設堤防の設置をはじめとする応急対策および堆積土砂の搬出能力増強や地域の防災活用も視野に入れた運搬道路の整備などの抜本対策を進めます。また、搬出先候補の拡大および搬出方法の課題解決に向け継続的に取り組んでまいります。

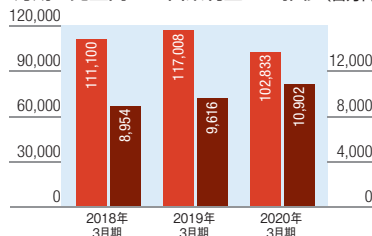
連結
売上高合計
465,946
百万円

アルミナ・化成系、地金事業



売上高構成比率
22.1%
売上高
102,833百万円

3月期の売上高と営業利益の推移 (百万円)



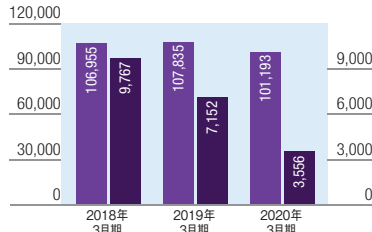
アルミナ・化成系部門では、水酸化アルミニウム、アルミナ、各種化学品を生産しており、これらは難燃剤やセラミックス等の原料、紙・パルプ製造の工業資材など様々な分野で使用されています。地金部門では、様々な種類のアルミ合金を製造しており、ユーザーニーズに応じた高機能合金の開発において高い評価を受けています。

板、押出製品事業



売上高構成比率
21.7%
売上高
101,193百万円

3月期の売上高と営業利益の推移 (百万円)



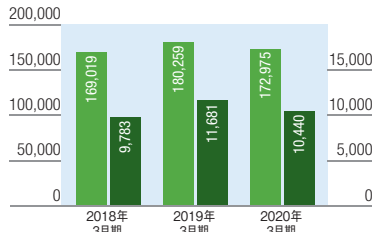
アルミニウム板、押出製品は、自動車部品、鉄道車両向けなどの輸送関連分野や、半導体・液晶製造装置向け厚板・関連部品やパソコン・タブレット筐体向け板加工品などの電機・電子分野をはじめとして、幅広い分野で活躍しています。長年培った技術やノウハウを活かしてユーザーニーズに対応する商品の開発を積極的に行い、高機能の板、押出製品を提供しています。

加工製品、関連事業



売上高構成比率
37.1%
売上高
172,975百万円

3月期の売上高と営業利益の推移 (百万円)



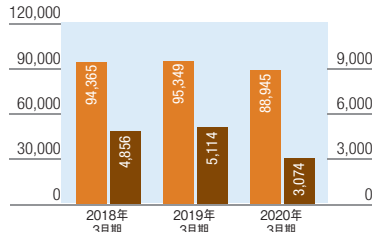
加工製品、関連事業は日本フルハーフのトラックボディ、日軽パネルシステムの業務用冷凍・冷蔵庫用パネル、住軽日軽エンジニアリング（現 日軽エンジニアリング）の土木・建築等インフラ向けアルミニウム加工製品をはじめ、特長ある商品を取り扱い、その品質を高く評価されています。その他にもアルミ電解コンデンサ用電極箔、自動車部品、炭素部品等を提供しています。

箔、粉末製品事業



売上高構成比率
19.1%
売上高
88,945百万円

3月期の売上高と営業利益の推移 (百万円)



東洋アルミニウムが中心となり事業を担っています。アルミの特性を活かし、食品や医薬品の包装材料からエレクトロニクス分野、アルミペースト、太陽電池用部材まで、社会や産業、暮らしに役立つ様々な商品を開発し、トップメーカーとしての地位を確立しています。独自技術を基盤として新分野を拓きながら、国内外の市場へ多種多様な高機能材料・商品を送り出しています。

～ グループコミュニケーション・コラボレーションを円滑化し、
お客様にとっての新しい価値を創造し続ける日本軽金属グループを目指します ～

日本軽金属ホールディングスは、2019年12月、本社を東京都港区に移転しました。新オフィスには、日本軽金属や東洋アルミニウムなどグループ18社、約1,000人の従業員が集結しました。



仕事内容や状況に応じて働く場所とツールを自主的に選べる空間

開放感ある食堂: Dining & Café・Bar [Isle]

「グループコミュニケーション・コラボレーションの円滑化」の促進を図る

日本軽金属グループは、「チーム日軽金として異次元の素材メーカーへ」を掲げ、お客様にとっての新しい価値を創造し続ける企業グループとして一層の成長を目指しています。そのためには、今まで以上にグループ・部門・役職の壁を越えて連携を図ることが不可欠と考えました。

今回のオフィス移転により、「グループコミュニケーション・コラボレーションの円滑化」の促進を図ります。

それを具現化するため、オフィス作りにあたっては、グループ各社の若手社員で結成されるワーキングチームが、企画段階から参画し従業員からさまざまなアイデアを募り、「従業員が自ら作ったオフィス」を実現させました。

また、働き方が大きく変化することに関して従業員の不安に対するケアや変化への適合を目的にトレーニング「チェンジマネジメント」という研修も実施してきました。

「Activity Based Working」 というコンセプトにより、働き方改革を推進

新オフィスでは、その時々の仕事に応じて一人ひとりが働く場所を選択できるフリーアドレスを導入しています。「個人毎の固定席」から従業員個人の能力を活かす「Activity Based Working」へと変わりました。また、ITツールの充実を図り、災害などで通勤が困難な状況においても在宅での勤務を可能にする「テレワーク」への速やかな移行に繋がりました。

今後に向けて

新オフィスは、従業員の新しい働き方により、柔軟な発想をより生みやすい空間になりました。

今後は、さらにグループ連携を進め、複合的な商品を作り、メンテナンスやサービス、デリバリーなど、商品周辺の付加価値も高め、お客様の潜在ニーズにお応えできる、より一層力強い企業集団を目指していきます。

日軽金グループ、北米での自動車用部品生産のため合併会社設立

～ 50億円を投資、グループの主力拠点に育てる ～

2019年11月、日本軽金属の100%子会社であるNippon Light Metal North America, Inc.（本社：米国オハイオ州、以下「NLMNA」）は、伊藤忠メタルズ（本社：東京都港区）と合併で、世界第2位の自動車生産国である米国に、自動車用アルミ部品の開発・製造・販売を事業とする Nippon Light Metal Georgia, Inc.（以下「NLMGA」）を設立しました。

NLMGAは現地で高まる環境規制強化に伴う自動車の軽量化ニーズを背景に、2019年11月より、同国ジョージア州にアルミ製足回り部品を生産する新工場建設に着手しており、2022年に現地生産を開始します。2024年までに累計で50億円を投資する予定です。

日軽金グループではこれまで日軽金アクトが中心となり、日本や中国で自動車用アルミ部品の製造・販売を行ってきました。新会社でも日軽金アクトが事業の立ち上げや運営をサポートするとともに、さらに伊藤忠メタルズの北米での事業経験と



Nippon Light Metal Georgia, Inc. 鉄入れ式

ネットワークを活用することで同事業の成長を目指します。

今回のNLMGAの設立により、自動車用アルミ部品において、日本、中国、米国でのグローバル供給体制を確立させてまいります。日軽金グループは、お客様にとっての新しい価値を創造し続けるグループとして、事業の成長、拡大を目指します。

● 合併会社の概要	
商号	Nippon Light Metal Georgia, Inc. (略称：NLMGA)
資本金	16.0百万USD (17.6億円 110円/USD換算)
出資比率	NLMNA…………… 90% 伊藤忠メタルズ…………… 10%
設立年月	2019年11月
所在地	米国ジョージア州アデアースビル市
代表者	中島 克 President
事業内容	自動車用アルミ部品の製造、販売
設備投資額	50億円 (2024年までの累計)
事業規模	80億円 (2027年計画)

東洋アルミニウム、新庄製造所内のセントラルラボを本格稼働

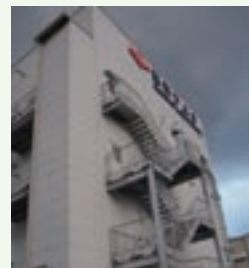
～ 世界中の自動車塗料用ニーズに応える ～

東洋アルミニウムは2019年11月、高機能性アルミペースト開発の中核拠点として、新庄製造所（奈良県葛城市）敷地内のセントラルラボを本格稼働させました。

東洋アルミグループのアルミペースト事業は、日本、米国、フランス、中国、インドで展開。自動車塗料用高級アルミペーストでは、国内で約8割、世界で5割強と圧倒的なシェアを誇ります。中でも新庄製造所は1968年に開設したアルミペーストの専門工場で、世界最大規模を誇るアルミペースト事業のマザープラントとなっています。

新製品開発においてお客様領域での提案の重要性が高まっ

ている中で、セントラルラボでは、お客様である塗料メーカーや自動車メーカーが採用している塗装装置と同様のものを導入し、世界中の自動車塗料用ニーズに応える体制を構築しました。これにより、新製品や高機能性アルミペーストの開発を加速させるほか、国内外の各製造拠点への技術移管、生産設備の自動化検討や現地調達原材料の適性確認を行い、消費地製造を推し進めます。



新庄製造所のセントラルラボ

連結財務諸表

連結貸借対照表

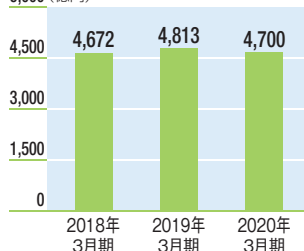
(単位:百万円)

科目	2020年 3月期	2019年 3月期	増減 (△は減少)
資産の部			
流動資産	246,374	267,238	△ 20,864
現金及び預金	36,349	33,417	2,932
受取手形及び売掛金	105,458	123,039	△ 17,581
電子記録債権	27,575	29,642	△ 2,067
たな卸資産	66,610	71,789	△ 5,179
その他	10,767	9,848	919
貸倒引当金	△ 385	△ 497	112
固定資産	223,630	214,065	9,565
有形固定資産	173,757	164,568	9,189
建物及び構築物	55,514	45,994	9,520
機械装置及び運搬具	49,104	44,164	4,940
工具、器具及び備品	5,658	4,724	934
土地	54,587	54,663	△ 76
建設仮勘定	8,894	15,023	△ 6,129
無形固定資産	5,867	5,554	313
のれん	1,555	1,999	△ 444
その他	4,312	3,555	757
投資その他の資産	44,006	43,943	63
投資有価証券	27,560	29,623	△ 2,063
繰延税金資産	8,981	6,618	2,363
その他	7,732	7,924	△ 192
貸倒引当金	△ 267	△ 222	△ 45
資産合計	470,004	481,303	△ 11,299

科目	2020年 3月期	2019年 3月期	増減 (△は減少)
負債の部			
流動負債	162,341	184,364	△ 22,023
支払手形及び買掛金	63,826	76,244	△ 12,418
短期借入金	62,670	69,907	△ 7,237
未払法人税等	2,654	3,422	△ 768
その他	33,191	34,791	△ 1,600
固定負債	106,465	94,204	12,261
社債	653	666	△ 13
長期借入金	69,299	68,997	302
退職給付に係る負債	20,115	19,741	374
堆砂対策引当金	10,609	—	10,609
その他	5,789	4,800	989
負債合計	268,806	278,568	△ 9,762
純資産の部			
株主資本	184,547	183,163	1,384
資本金	46,525	46,525	—
資本剰余金	18,983	19,500	△ 517
利益剰余金	119,108	117,206	1,902
自己株式	△ 69	△ 68	△ 1
その他の包括利益累計額	1,728	4,691	△ 2,963
その他有価証券評価差額金	2,230	3,322	△ 1,092
繰延ヘッジ損益	△ 120	△ 9	△ 111
土地再評価差額金	145	145	—
為替換算調整勘定	1,084	2,434	△ 1,350
退職給付に係る調整累計額	△ 1,611	△ 1,201	△ 410
非支配株主持分	14,923	14,881	42
純資産合計	201,198	202,735	△ 1,537
負債純資産合計	470,004	481,303	△ 11,299

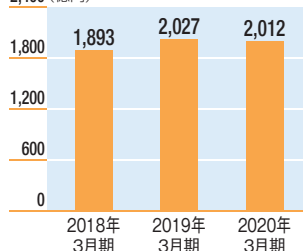
■ 総資産

6,000 (億円)



■ 純資産

2,400 (億円)



■ 総資産

受取手形及び売掛金が減少したことなどにより、前連結会計年度末と比べて112億99百万円減の4,700億4百万円となりました。

■ 負債合計

支払手形及び買掛金が減少したことなどにより、前連結会計年度末と比べて97億62百万円減の2,688億6百万円となりました。

■ 純資産合計

為替換算調整勘定の減少などにより、前連結会計年度末と比べて15億37百万円減の2,011億98百万円となりました。

自己資本比率は前連結会計年度末の39.0%から39.6%となりました。

連結損益計算書

(単位:百万円)

科目	2020年 3月期	2019年 3月期	増減 (△は減少)
売上高	465,946	500,451	△ 34,505
売上原価	372,337	403,194	△ 30,857
売上総利益	93,609	97,257	△ 3,648
販売費及び一般管理費	69,002	67,205	1,797
営業利益	24,607	30,052	△ 5,445
営業外収益	3,414	4,874	△ 1,460
受取利息及び配当金	387	370	17
持分法による投資利益	268	680	△ 412
その他の営業外収益	2,759	3,824	△ 1,065
営業外費用	4,546	3,842	704
支払利息	1,211	1,301	△ 90
その他の営業外費用	3,335	2,541	794
経常利益	23,475	31,084	△ 7,609
特別利益	—	1,371	△ 1,371
段階取得に係る差益	—	1,371	△ 1,371
特別損失	11,000	1,343	9,657
堆砂対策費用	11,000	—	11,000
減損損失	—	957	△ 957
投資有価証券評価損	—	386	△ 386
税金等調整前当期純利益	12,475	31,112	△ 18,637
法人税、住民税及び事業税	4,897	7,342	△ 2,445
法人税等調整額	△ 1,707	1,764	△ 3,471
当期純利益	9,285	22,006	△ 12,721
非支配株主に帰属する当期純利益	1,809	1,446	363
親会社株主に帰属する当期純利益	7,476	20,560	△ 13,084

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科目	2020年 3月期	2019年 3月期	増減 (△は減少)
営業活動による キャッシュ・フロー	48,676	34,644	14,032
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 29,684	△ 22,777	△ 6,907
財務活動による キャッシュ・フロー	△ 15,745	△ 8,904	△ 6,841
現金及び現金同等物に係る 換算差額	△ 296	△ 135	△ 161
現金及び現金同等物の 増減額 (△は減少)	2,951	2,828	123
現金及び現金同等物の期首残高	33,345	30,517	2,828
現金及び現金同等物の期末残高	36,296	33,345	2,951

連結株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

2020年3月期	株主資本				株主資本 合計	その他の包括利益累計額						非支配 株主持分	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式		その他有価 証券評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評 価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	46,525	19,500	117,206	△ 68	183,163	3,322	△ 9	145	2,434	△ 1,201	4,691	14,881	202,735
当期変動額													
剰余金の配当			△ 5,574		△ 5,574								△ 5,574
親会社株主に帰属する 当期純利益			7,476		7,476								7,476
自己株式の取得				△ 1	△ 1								△ 1
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動		△ 517			△ 517								△ 517
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						△ 1,092	△ 111	—	△ 1,350	△ 410	△ 2,963	42	△ 2,921
当期変動額合計	—	△ 517	1,902	△ 1	1,384	△ 1,092	△ 111	—	△ 1,350	△ 410	△ 2,963	42	△ 1,537
当期末残高	46,525	18,983	119,108	△ 69	184,547	2,230	△ 120	145	1,084	△ 1,611	1,728	14,923	201,198

会社情報

(2020年3月31日現在)

商 号：日本軽金属ホールディングス株式会社
(Nippon Light Metal Holdings Company, Ltd.)

本店所在地：東京都港区新橋一丁目1番13号

資本金：46,525,000,014円

代表取締役社長：岡本 一郎

従業員数：(連結)13,611名

設立：2012年10月1日

上場証券取引所：東京証券取引所市場第一部

ホームページのご案内

当社ホームページでは、IR 情報、ニュースリリースをはじめ、
日本軽金属グループに関する情報を掲載しています。

日軽金 HD

検索

クリック



<https://www.nikkeikinholdings.co.jp>

役員

(2020年6月24日現在)

取締役

代表取締役社長	岡本 一郎
取締役	村上 敏英
取締役	岡本 泰憲
取締役	楠本 薫
取締役	昼間 弘康
取締役	安達 章
取締役	富岡 祥浩
取締役	田中 俊和
取締役	早乙女 雅人
取締役	小野 正人 ※1
取締役	林 良一 ※1
取締役	伊藤 晴夫 ※1
取締役	早野 利人 ※1
取締役	土屋 恵子 ※1

執行役員

執行役員	外池 稔
執行役員	真田 一人
執行役員	市川 雅一
執行役員	杉山 和義
執行役員	麻生 敏

監査役

常勤監査役	松本 伸夫
常勤監査役	安田 耕太郎
監査役	吉田 昌弘
監査役	佐藤 美樹 ※2
監査役	川合 晋太郎 ※2
監査役	金 仁石 ※2

※1 社外取締役 ※2 社外監査役

主要な連結対象子会社

会社名	資本金 (百万円)	出資比率 (%)
日本軽金属株式会社	30,000	100.0
日本電極株式会社	1,200	※ 60.0
日軽産業株式会社	1,010	※ 99.9
日軽エムシーアルミ株式会社	1,000	※ 81.0
株式会社東陽理化学研究所	855	※ 87.9
株式会社住軽日軽エンジニアリング ^(注)	480	※ 100.0
日軽パネルシステム株式会社	470	※ 100.0
日軽熱交株式会社	450	※ 100.0
東陽精密機器(昆山)有限公司	28,000 (千米ドル)	※ 74.7
ニッポン・ライト・メタル・ノース・アメリカ・インコーポレイテッド	16,000 (千米ドル)	※ 100.0
ニッポン・ライト・メタル・ジョージア・インコーポレイテッド	16,000 (千米ドル)	※ 90.0
ニッケイ・サイアム・アルミニウム・リミテッド	361 (百万タイバツ)	※ 100.0
日軽商菱鋁業(昆山)有限公司	31,260 (千人民币)	※ 68.9
ニッケイ・エムシー・アルミニウム(タイランド)・カンパニー・リミテッド	141 (百万タイバツ)	※ 64.3
東洋アルミニウム株式会社	8,000	100.0
肇慶東洋鋁業有限公司	33,350 (千米ドル)	※ 90.0
湖南寧鄉吉唯信金属粉体有限公司	77,966 (千人民币)	※ 90.0
トーヤル・アメリカ・インコーポレイテッド	6,000 (千米ドル)	※ 100.0
トーヤル・エムエムピー・インディア・プライベート・リミテッド	270 (百万インドルピー)	※ 74.0
日本フルハーフ株式会社	1,002	66.0
日軽金加工開発ホールディングス株式会社	100	100.0
理研軽金属工業株式会社	1,715	※ 100.0
日軽金アクト株式会社	460	※ 100.0
日軽形材株式会社	400	※ 100.0
日軽(上海)汽车配件有限公司	81,000 (千人民币)	※ 98.1
山東日軽丛林汽车零部件有限公司	46,000 (千人民币)	※ 55.0

※印は、間接保有であります。

(注) 2020年4月1日付で、株式会社住軽日軽エンジニアリングは、日軽エンジニアリング株式会社に商号変更しております。

株式情報

(2020年3月31日現在)

Stock Information

発行可能株式総数... 2,000,000,000株

発行済株式総数..... 619,937,500株

株主数..... 60,100名

大株主 (上位 10 名)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	67,747	10.9
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	46,348	7.5
第一生命保険株式会社	20,001	3.2
日軽ケイユー会	16,999	2.7
公益財団法人軽金属奨学会	14,910	2.4
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	13,484	2.2
朝日生命保険相互会社	12,750	2.1
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT	12,441	2.0
JPMC GOLDMAN SACHS TRUST JASDEC LENDING ACCOUNT	12,414	2.0
JP MORGAN CHASE BANK 385151	11,306	1.8

(注) 持株比率は、自己株式数(565,479株)を控除して計算しております。

株主メモ

事業年度	毎年4月1日より翌年3月31日まで
定時株主総会	6月開催
定時株主総会の基準日	3月31日
配当金受領株主確定日	3月31日および中間配当金の支払いを行うときは9月30日
単元株式数	100株
株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
同 連絡先 〔郵便物送付先〕 〔電話照会先〕	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 ☎0120-782-031（フリーダイヤル、受付時間：平日9：00～17：00）

● 株式に関する各種手続のお申出先

証券会社でお取引をされている株主様

〈お申出先〉 お取引のある証券会社（ただし、未払い配当金のお支払いについては、上記の連絡先となります。）
〈お手続の内容〉 住所変更、単元未満株式の買取・買増、配当金受取方法の指定、相続に伴うお手続等

特別口座に記録されている株主様

特別口座について

株券電子化の施行日（2009年1月5日）前に証券保管振替機構（ほふり）を利用されていなかった株主様のご所有株式は、三井住友信託銀行株式会社に開設された口座（特別口座）に記録されております。

〈お申出先〉 上記の連絡先
〈お手続の内容〉 証券会社のお取引口座への振替請求（※）のほか、住所変更、単元未満株式の買取・買増、配当金受取方法の指定、相続に伴うお手続等
※特別口座では、株式の売却はできません。売却するには、証券会社にお取引口座を開設し、株式を振り替えるお手続が必要となります。

● 株主様のご住所およびお名前の登録文字について

株主様のご住所およびお名前の文字に、証券保管振替機構（ほふり）で指定されていない漢字等が含まれている場合は、その全部または一部をほふりが指定した文字に置き換えるうえ、株主名簿に登録しております。この場合、株主様にお送りする通知物の宛名は、ほふりが指定した文字となりますのでご了承ください。

 **日本軽金属ホールディングス株式会社**

<https://www.nikkeikinholdings.co.jp>

〒105-8681 東京都港区新橋一丁目1番13号 TEL：03(6810)7100



環境に配慮した FSC® 認証紙と植物油インキを使用しています。